

様式4

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表(1)

令和7年8月19日 現在

目標	事業種目 (メニュー)		事業実施主体	事業量 (ha、m、箇 所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
林業・木材産業の 生産基盤強化	間伐材生産	間伐材生産	県内各市町村の事業者等	(80.00) ha	(41,800)	(38,000)		
				122.59 ha	78,531	57,802		
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道整備						
		合計			(41,800)	(38,000)		
					78,531	57,802		
	路網整備・ 機能強化	林業専用道(規格相当)の整備	A区分	県内各市町村の事業者等				
			B区分					
			C区分					
			補強					
		点検診断						
		森林作業道の整備			(9,000) m	(19,800)	(18,000)	
		林道等の機能強化			7,926 m	18,262	15,852	
		機能強化(単独型)						
		機能強化(一体型)						
		森林作業道の機能強化						
		林業専用道(規格相当)の復旧						
			合計				(19,800)	(18,000)
					18,262	15,852		
		附帯事務費						
	総計			(61,600)	(56,000)			
				96,793	73,654			

目標	事業種目 (メニュー)	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	県内各市町村の事業者等	(1,092.5) ha	(8,740)	(4,370)	R6年度交付金	
			1092.5 ha	8,740	4,370	R6年度基金	
	交付金合計						
	基金合計		(1,092.5) ha 1092.5 ha	(8,740) 8,740	(4,370) 4,370		
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化						R6年度交付金
							R6年度基金
	交付金合計						
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索						R6年度交付金
							R6年度基金
	交付金合計						
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備						R6年度交付金
							R6年度基金
	交付金合計						
	基金合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務	岩手県		(1) 式	(85)	(42)	R6年度交付金
				1 式	85	42	R6年度基金
	交付金合計						R6年度交付金
	基金合計						R6年度基金
(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務							
交付金合計							
基金合計			(1) 式 1 式	(85) 85	(42) 42		
交付金総計							
基金総計				(85) 85	(42) 42		

目標	事業種目 (メニュー)		事業実施主体	事業量 (ha、m、箇 所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
再生造林の 低コスト化 の促進	低コスト 再生造林対策	低コスト造林の支援	県内各市町村の事業体等	(116.00) ha	(88,000)	(80,000)	
				49.20 ha	68,580	62,346	
		うち一貫作業システム		(60.00) ha	(67,027)	(60,934)	
				49.20 ha	68,580	62,346	
		うち低コスト造林		(18.00) ha	(15,832)	(14,393)	
				0 ha	0	0	
		うち下刈り		(38.00) ha	(5,140)	(4,673)	
				0 ha	0	0	
		機械器具の整備					
	関連条件整備活動						
		うち森林作業道の整備					
	合計			(88,000)	(80,000)		
				68,580	62,346		
	附帯事務費						
	総計			(88,000)	(80,000)		
				68,580	62,346		

(注)

- 1 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 2 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施業が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
- 3 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 4 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化については、2事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 5 「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
- 6 「路網整備・機能強化」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
- 7 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。
- 8 「低コスト再生造林対策」は、定額の単価及び具体的な施業、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表(2)

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				3,944	1,972		
林業の多様な担い手の育成				25,548	12,198		
林業経営体の育成				22,330	5,433		

<個別事業計画>

森林資源の保護	森林資源保護の推進	ナラ枯れ被害木等の伐採・搬出の支援	県内市町村	3,000	1,500		
森林資源の保護	森林環境保全の推進	初期消火機材の配備	岩手県	944	472		
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	技術習得・安全衛生研修	県内市町村	10,730	5,365		
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	資機材の整備	県内各市町村の事業者等	2,226	1,011		
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	資機材の整備	県内各市町村の事業者等	3,465	1,575		
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	資機材の整備	県内各市町村の事業者等	2,750	1,250		
林業の多様な担い手の育成	新たに造林事業を開始する者等の育成	資機材の整備	県内各市町村の事業者等	4,195	1,907		
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	伐木技術普及研修の実施	岩手県	462	231		
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	安全衛生指導員の養成、安全巡回指導の実施及び労働安全衛生活動の普及啓発等に係る研修会の実施	県内各市町村の事業者等	1,447	723		
林業の多様な担い手の育成	特用林産物の担い手の育成	木炭生産力向上研修会の開催	岩手県	273	136		
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)	フォワーダ1台	県内各市町村の事業者等	22,330	5,433		

(注)

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付要綱(平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知)別表2のIの2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
- 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
- 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
- 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものについては、備考欄に「再貸付」と記入すること。

* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考		
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)			
林業・木材産業の 生産基盤強化	高性能林業機械等の整備	素材生産量（目標値）	高性能林業機械等の整備を推進し、素材生産の拡大や効率化を図る。	1,858,000	m3/年	R6 (2024)	2,118,000	m3/年	R11 (2029)	増加率：14.0%		
	林業機械作業システム整備 【素材生産型】	素材生産性（目標値）		6.90	#3/人・日	R6 (2024)	8.50	#3/人・日	R11 (2029)	増加率：23.2%		
	木材加工流通施設等の整備	地域材利用量（増加量・増加率）		1,173,000	m3/年	R6 (2024)	1,349,000	m3/年	R11 (2029)	増加量：176,000m3 増加率：15.0%		
	木材加工流通施設整備	素材生産量（目標値）		1,858,000	m3/年	R6 (2024)	2,118,000	m3/年	R11 (2029)	増加率：14.0%		
	木質バイオマス利用促進施設 の整備	地域材利用量（増加量・増加率）		1,173,000	m3/年	R6 (2024)	1,349,000	m3/年	R11 (2029)	増加量：176,000m3 増加率：15.0%		
	木質バイオマスエネルギー 利用施設整備	木質バイオマス利用量（増加量）		442,758	m3	R6 (2024)	445,547	m3	R11 (2029)	増加量：2,789m3		
森林資源の保護	森林資源保護の推進	ナラ枯れ被害のまん延防止 (ナラ枯れの駆除率)	ナラ枯れ被害木と一体的に行う伐採・搬出を支援し、新たな感染源の除去を行うことで、ナラ枯れの被害対策を推進する。	31	%	R6 (2024)	32	%	R7 (2025)	・R6の現状値はR2-4の3か年平均値 ・目標値は現状値から1%の増加とする		
	森林環境保全の推進	林野火災の大規模化の抑制 (全体件数を占める焼損面積0.1haの件数割合)	林野火災の初期消火機材を配備し、初期消火に努めることで、大規模林野火災の発生を抑制する。	68	%	R6 (2024)	73	%	R7 (2025)	・R6の現状値はR3-5の3か年平均値 ・目標値は現状値から5%の増加とする		
林業の多様な 担い手の育成	新たに造林事業を開始する 者等の育成	素材生産量（目標値）	資機材の整備等の補助を通じて、再造林等の地域課題に対応した、造林事業の開始する者等への支援を図る。	1,858,000	m3/年	R6 (2024)	1,910,000	m3/年	R7 (2025)	増加率：2.8%		
		新たに造林事業を開始する者等の育成する団体数		0	団体	R6 (2024)	4	団体	R7 (2025)	・団体数は、市町村等を除いた当該メニューに取組んだ団体の累計数 ・R6の現状値はR6年1月時点の数値 ・R7の目標値はR7年1月の数値（市町村を除く）		
	労働安全の確保	素材生産量（目標値）		研修等の労働安全対策を推進し、林業労働災害の防止を図る。	1,858,000	m3/年	R6 (2024)	1,910,000	m3/年	R7 (2025)	増加率：2.8%	
		労働災害発生件数			48	件	R6 (2024)	38	件	R7 (2025)	・R6現状値はR2～R4の3か年平均値 ・R7目標値は林業労働力確保基本計画（第6次）の目標値	
	特用林産物の担い手の育成	木炭の生産量（目標値）			研修の実施により担い手の木炭生産技術向上を図る。	1,869	t/年	R6 (2024)	1,869	t/年	R7 (2025)	増加率：0.0% ・R6の現状値はR2-4の3か年平均値
		研修会の参加者数（延べ人日）				39	人	R6 (2024)	53	人	R7 (2025)	延べ人日：53人
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量（目標値）	高性能林業機械等のリースによる導入を推進し、素材生産の拡大や高効率化を図る。			1,858,000	m3/年	R6 (2024)	1,910,000	m3/年	R7 (2025)	増加率：2.8%
	素材生産性（目標値）	6.90				#3/人・日	R6 (2024)	7.22	#3/人・日	R7 (2025)	増加率：4.6%	

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める（）書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

3 事業実施主体ごとに定める指標（個別指標）

(1) 森林整備・林業等振興整備交付金

目標	メニュー	事業種目	事業実施主体	事業内容	事業費 (千円)	交付金（国費）		
						事業費 (千円)	附 帯 事務費 (千円)	合計 (千円)
林業・木材産業の 生産基盤強化	高性能林業機械等の整備	03林業機械作業システム整備	1事業体 計	林業機械導入【素材生産型】 1台	31,130 31,130	9,433 9,433	0 0	9,433 9,433
	木材加工流通施設等の整備	06木材加工流通施設整備	1事業体 計	木材処理加工施設 2台 県附帯事務費	77,000 104 77,104	35,000 52 35,052		35,000 52 35,052
	木質バイオマス利用促進施設等の整備	10木質バイオマスエネルギー利用施設整備	1事業体 計	木質バイオマスエネルギー利用施設 1棟・5式	31,098 31,098	10,366 10,366	0 0	10,366 10,366
合 計					139,332	54,799	52	54,851
再造林の 低コスト化の促進								
合 計								
合 計					139,332	54,799	52	54,851
総 計					139,332	54,799	52	54,851
うち地域提案								

(注)

- 1 メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める（ ）書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
- 2 事業種目については、別表1のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、別表1のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①から④まで（必要に応じて具体名を併せて記載）及び数量を記す。
- 3 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
- 4 交付金（国費）欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金（国費）分を（ ）書きで記載すること。
- 5 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
- 6 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 7 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 8 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
- 9 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当有」と記載すること。
- 10 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金（補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。）又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「○」を付すこと。
- 11 その他（該当する場合は、備考欄に記載のこと。）
 - (1) 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
 - (2) 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。（併せて協定の写しを添付し、提出すること。）
 - (3) 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。
 - (4) 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。
 - (5) 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。
 - (6) 木質バイオマス利用促進施設等の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。
 - (7) コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
 - (8) 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける（計画している。）事業実施主体名を備考欄に記入する。
 - (9) 加算指標がある場合は、「加算指標あり：〇〇〇（指標名）」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
- 12 別表2のⅠの2の「11 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
- 13 SCM（サプライチェーンマネジメント）推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料（具体的な構想・計画等）を別途添付すること。

* 行については、適宜加除のこと。